

平成 22 年 6 月 18 日現在

研究種目： 若手研究 (B)

研究期間： 2008 ~ 2009

課題番号： 20730561

研究課題名 (和文)

国語の学力調査を活用した授業・カリキュラム改善の取組に関する基礎的研究

研究課題名 (英文)

A basic study of Japanese Language investigation for improvement of a class and curriculum.

研究代表者

本橋 幸康 (MOTOHASHI YUKIYASU)

お茶の水女子大学・附属中学校・教諭

研究者番号： 80386549

研究成果の概要 (和文)：

本研究は、過去の全国各地の学力調査の分析と学力調査の結果の活用した優れた取組を史的・網羅的に取り上げ、学力調査を授業改善に活用するための基礎資料を作成し、成果報告書にまとめ、これからの授業・カリキュラム開発に寄与しようとするものである。昭和 20 年代は、「なすことによって学ぶ」経験主義の教育が、学力低下などの批判によって系統主義の教育へと転換していく時期である。その中で、授業を改善するための評価としての学力調査や、問題解決能力や判断力を問う学力調査などが行われていた。昭和 30 年代は、全国各地の教育委員会が基準（基底）教育課程を作成し、カリキュラム評価として学力調査が用いられていることが明らかになった。「全国学力調査」に対して、各地の教育委員会は、奈良県の学力調査などのように作文づくりの過程を問うなど学習の過程を問うものなどがあつた。能力表や教育課程を分析し、授業改善のために有効な理論と実践の追究を行うための基礎資料の収集ができた。

特に昭和 30 年代における学力調査は、児童の実態を把握することで、児童の学習活動の過程に教師が注目する特色をもっていた。また、追跡調査などでは、教師の学習指導の研究だけではなく、学習者の学びの方法についての視点が伺えた。資料収集の成果の一部は、国語教育史学会「国語教育史研究」第 11 号にてまとめ、昭和 20 年代と 30 年代の学力調査に関する資料については報告書にまとめた。

研究成果の概要 (英文)：

It is important to improvement for a class and curriculum how to use investigation and learning guidance. "Decline in academic ability" is said after the war in Showa 20's, Main investigation to be aimed for was performed by the actual situation grasp of the scholastic ability of the student. From Showa the latter half of 20's to Showa 30's, Scholastic ability investigation aimed for class and curriculum based on erroneous answer analysis was performed. This study is historic and cyclopedically study of investigation that was performed nationwide in each place. Scholastic ability investigation is as the evaluation of the course of study. The individual investigation makes contents a focus for national scholastic ability investigation and carries it out. This study investigate the effective theory and practice for class improvement.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：人文社会系 社会科学

科研費の分科・細目：教育学 教科教育学

キーワード：カリキュラム 国語力 授業改善 教育学 教育調査

1. 研究開始当初の背景

現在、OECDのPISA調査や、IEA（国際教育到達度評価学会）の国際数学・理科教育動向調査など、学力の実態を把握する調査の結果を踏まえて学力低下論が唱えられている。

一方で、学力の実態を把握するだけでなく、文部科学省がPDCAサイクル中で「全国学力・学習状況調査」（平成19年～）、『全国学力・学習状況調査等を活用した学校改善の推進に係る実践研究』（平成20年～）を実施したように、学力調査の結果をもとに教科の学習指導改善はもちろん、学校全体での学力向上のための工夫や家庭学習の習慣化のための取り組みなどが重視されつつある。

学力調査を活用して授業や教育課程（カリキュラム）を改善していくことを考慮した「全国学力・学習状況調査」の問題は、いわゆる児童・生徒の学習活動の場面が設定されていたり、話し合いや文章を書くまでの過程が重視された構成になっている。知識と「学び方を学ぶ」方法知をいかに学習活動の場で活用していくかということが問われていた。

同じように、戦後昭和20年代に「学力低下」が叫ばれ児童・生徒の学力の実態把握を主な目的とする調査から昭和20年代後半から昭和30年代にかけて誤答分析から授業改善・基準（基底）教育課程（カリキュラム）改善を目的とした学力調査の中には、学習指導の在り方までを構想した調査もある。それらの成果を生かした形での学力調査のあり方を改めて考察する必要がある。

2. 研究の目的

日本における過去の全国各地の学力調査の分析・活用の優れた取組を史的・網羅的に俯瞰して取り上げた研究はまだない。ひとつはその膨大な資料と点在する資料を集める労力が必要なのと、もうひとつには学力調査をいかに活用するかを考えたとき、全国的な

傾向や特色を把握することが目的ではなく、よりよい取り組みを学ぶことが目的となり、全国各地で行われた小規模の調査の試みや授業実践報告などは内容そのものを吟味される前に多くの人の目に触れることなく図書館に眠っていることが多い。

本研究は、教育委員会作成の資料から各学校の資料など全国的な学力調査に関する資料を収集、分類し、特に授業改善・カリキュラム改善に活用するための基礎資料を成果報告書にまとめ、これからの授業・カリキュラム開発に寄与しようとするものである。

3. 研究の方法

本研究において第1・2年度は主に次の2つの調査を行った。

[調査1] 全国各地の大学・教育研究所および県立図書館において学力調査の収集・整理、分析・活用方法の分類。

(国立教育政策研究所・北海道大学・奈良教育大学・京都教育大学・鳴門教育大学・埼玉県立教育総合センター・川崎市教育研究所・千葉大学・早稲田大学・お茶の水女子大学)

[調査2] 全国各地の大学・教育研究所および県立図書館において学力調査に関わる取組資料の収集・整理

(国立教育政策研究所・埼玉県立教育総合センター・富山県立図書館・福岡県立図書館・神戸大学・京都大学・宮城教育大学・北海道教育大学・早稲田大学・お茶の水女子大学)

調査結果については、全国各地の学力調査に関する資料一覧としてデータベースを作成した。

4. 研究成果

昭和20年代は、学力の実態把握のための調査が、リテラシー調査としての「日本人の読み書き能力調査」の影響を大きく受けていることを確認した。昭和30年代は、全国各地の教育委員会が基準（基底）教育課程を作成し、カリキュラム評価として学力調査が用いられていることが明らかになった。

「全国学力調査」に対して、各地の教育委員会は、都道府県独自の学力調査を実施している。その問題は、奈良県の学力調査などのように作文や漢字あるいは読解問題、あるいは東京都のように話すこと聞くことなどのように調査の範囲を焦点化して実施しているものが多い。また、全国との比較の上で、各都道府県が重点的に学力の実態を把握して、授業改善、教育課程改善のための基礎資料を得ることを目的としていたことが明らかになった。「北海道教育課程」北海道教育委員会(1952)、岡山県教育委員会(1951)「国語科教育課程の基準小学校・中学校・高等学校」、岡山県教育委員会(1951)「国語科教育課程の基準小学校・中学校・高等学校」、「福岡市小学校・中学校カリキュラム試案」など各都道府県における基底教育課程の資料を見ると、カリキュラム評価としての学力調査が行われていることがわかる。

授業改善・カリキュラム改善の視点からは、全国各地の教育委員会や各学校が積極的に教科書分析を行い、児童・生徒の実態を把握して学習指導をいかに進めていくか検討している。戦後、昭和20年代における学力調査に関する資料からは、「学力低下」をきっかけに実態調査を行うことで、次のような授業改善・教育課程改善の視点を見出すことができよう。

- 1 児童・生徒の学習活動の過程の認識。
- 2 児童・生徒の学習支援としての学習指導の観点。
- 3 児童・生徒の実態と発達段階に合わせた教材の工夫（教科書の内容の分析）と学習指導の工夫。
- 4 実態調査から能力表（教育課程）の作成、実態調査から学習指導（授業）の工夫を見いだす姿勢。

今回、学力低下による経験主義の批判から系統主義の教育への転換といわれる昭和20年代の教育であるが、ドリル学習などは、単に練習を繰り返すというだけではなく、経験主義の教育を支える知識や方法知の定着を図るひとつの学習指導として注目されたことも分かった。学力調査（実態調査）を行うことで、教師はより児童・生徒の学習の過程を見直し、学習指導改善のヒントを得

ていたことも明らかになった。

戦後、昭和30年代における学力調査の特色は次のようにまとめられよう。

- 1 学力調査は、①学力の実態を把握すること。②児童・生徒の課題を発見し、日々の授業の改善に生かすための資料を得ること。③カリキュラム改善のための資料を得ること。④教育条件の整備のための基礎資料を得ることなどの役割を果たしていた。
- 2 ①の学力の実態を把握することはもちろん、②や③のために誤答分析から教科書研究・授業研究などの取組が模索された。
- 3 昭和30年代には、各都道府県に於ける教育課程のカリキュラム評価として、②と③の学習指導改善・カリキュラム改善のための具体的な基礎資料を得ることが重視された。
- 4 教育委員会、教育研究所が、学習指導要領を基準としながら、学習の過程や課題を重視し、調査内容を焦点化した形で独自の学力調査を作成・実施していた。
- 5 学習指導改善のための学力調査にもなっている学習状況調査、学校経営の立場からも児童・生徒の教育条件整備のための実態調査が行われた。
- 6 学力調査の追跡調査を通して児童・生徒の学習の過程（どこでつまづいているか）をより詳細に分析、学習指導に生かす試みが行われた。

とかく調査の実施と結果が注目されがちだが、具体的な授業改善・カリキュラム改善の取組を行うために、授業の過程、学習者の学習過程を重視して学習者の実態を把握し、教科書研究、授業研究などの取組を行うことなど示唆を得られた。昭和30年代では、どのように教えるかという学習指導はもちろん、学習者である児童・生徒はどのように学びに向かうのか、どのように学力を身につけていくのかという学習の過程への視点が見られる。すなわち、一時に学力が身についたかどうか、というのではなく、児童を成長を含めた学習者として見る視線が学力調査を通じて見られるようになったといっても過言ではない。学習指導をどのように行うか、というだけではなく、学習者を理解しようとした試みが行われていたといえよう。

全国各地の教育研究所および教育委員会作成の学力調査に関する資料および授業改善・カリキュラム改善のための資料については、現段階での資料収集状況を一覧にした。北海道における学力調査に関する資料一覧については、国語教育史学会「国語教育史研

究」第 11 号にて掲載し、主な学力調査については、報告書にまとめている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

- ① 本橋幸康「学力調査にみられる「論理的思考力」」査読無、お茶の水女子大学人間発達教育研究センター子ども発達教育研究部門 『研究集録』第 1 号、2008、pp50~51
- ② 本橋幸康「昭和 20~40 年代における学力調査に関する基礎資料」国語教育史学会 『国語教育史研究』第 11 号、2009、pp1~10

〔学会発表〕(計 1 件)

- ① 本橋幸康「学力調査における論理的思考力」お茶の水女子大学人間発達教育研究センター、2008 年 6 月 16 日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

本橋 幸康 (MOTOHASHI YUKIYASU)
お茶の水女子大学附属中学校・教諭
研究者番号：80386549